

3. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- ② その他の有価証券・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 事業用動産・・・定率法（税法基準の償却率より算出）
- ② ソフトウェア・・・定額法（利用可能期間を5年としている）

(3) 引当金の計上基準

① 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上している。

② 貸倒引当金

求償権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

④ 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金	714,154,000	0	0	714,154,000
基金準備金積立資産	1,466,976,004	0	0	1,466,976,004
小計	2,181,130,004	0	0	2,181,130,004
特定資産				
退職給付引当資産	3,650,000	496,000	0	4,146,000
役員退任慰労引当資産	16,870,000	2,795,000	0	19,665,000
小計	20,520,000	3,291,000	0	23,811,000
合計	2,201,650,004	3,291,000	0	2,204,941,004

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基金	714,154,000	(714,154,000)	(0)	(0)
基金準備金積立資産	1,466,976,004	(0)	(1,466,976,004)	(0)
小 計	2,181,130,004	(714,154,000)	(1,466,976,004)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	4,146,000	(0)	(0)	(4,146,000)
役員退任慰労引当資産	19,665,000	(0)	(0)	(19,665,000)
小 計	23,811,000	(0)	(0)	(23,811,000)
合 計	2,204,941,004	(714,154,000)	(1,466,976,004)	(23,811,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
事業用動産	1,782,000	962,275	819,725
ソフトウェア	1,386,000	122,100	1,263,900
合 計	3,168,000	1,084,375	2,083,625

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
大阪府債 376回	50,000,000	50,200,000	200,000
日本高速道路債 第180回	200,000,000	192,980,000	▲7,020,000
政保日本高速道路債 第310回	200,000,000	194,580,000	▲5,420,000
政保日本高速道路債 第319回	200,000,000	194,100,000	▲5,900,000
政保日本高速道路債 第328回	200,000,000	192,420,000	▲7,580,000
利付国庫債券 第177回	100,000,000	90,400,000	▲9,600,000
第17回宇部興産(株)無担保社債	100,000,000	98,329,500	▲1,670,500
合 計	1,050,000,000	1,013,009,500	▲36,990,500

6 その他

該当なし。